

沖縄の地域企業・経済の発展、 地方創生に向けた金融仲介機能の 高度化戦略について

金融仲介・地方創生高度化推進会議 中間報告

最近の沖縄経済は、企業の景況感、雇用、入域観光客数などの経済指標をみると、本土復帰以降、最高の水準にあります。労働生産性が全国水準より低いなどの課題も多く、県内企業においても、経営改善や事業再生、事業承継などの経営課題に直面する企業が多数存在しています。



会議の様子

す。こうした問題意識を踏まえ、沖縄の地域企業・経済の発展、地方創生の実現に向け、沖縄県内の金融機関など、有識者、行政機関が会して「金融仲介・地方創生高度化推進会議」を5回にわたり開催し、金融仲介機能の高度化戦略などの策定に係る議論を行い、この程、中間報告を取りまとめました。

1. 中小企業の生産性向上

(1) 金融機関の伴走型本業支援

県内金融機関では、取引先企業の事業内容やその将来性なども適切に評価する、いわゆる「事業性評価」に基づく融資や顧客企業向けの本業支援（生産性向上）の取組みが進められています。既にこのような事業性評価に基づく無担保無保証融資も一部の金融機関では積極的に進められています。こうした取組みを更に高度化するためには、

① 中小企業の経営者との対話を多く重ねることにより、リレーシオンを適切に構築

② 企業の財務・業務フロー・商流まで含めた事業を理解
③ 事業の内容や成長可能性などを評価（事業性評価）
④ 経営課題に対する適切な解決策を伴走型で提案・実行支援

を伴走型で実施することにより、企業の本業である営業キャッシュフローの増強、生産性（付加価値）向上を実現していく取組みを組織的・継続的に実践することが重要です。

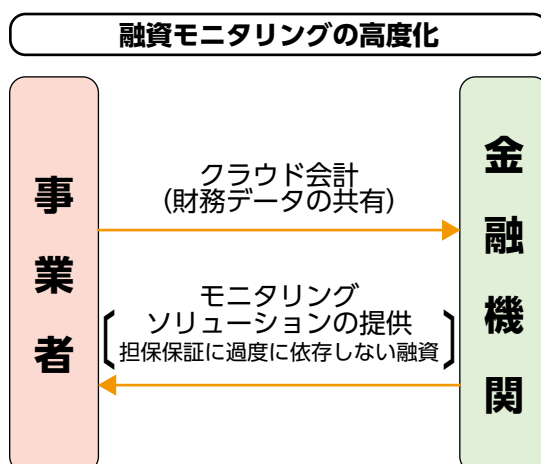
(2) 中小企業自らの生産性向上など
① 管理会計による業務効率化

小規模事業白書によると、特にクラウド型の利用者において、直近3年間の経常利益額の増加傾向が最も高くなっています。このため、クラウド会計ソフトを活用し、リアルタイムに財務状況を把握し、機動的に業務プロセスの見直しに活用するといった管理会計の実施、若しくは会計業務の省力化や初期導入・維持管理コストの低廉化による業務効率化に繋げ、生産性の向上を図ることが期待されます。

(2) 融資モニタリングの高度化

金融機関においては、多数の取引先を抱えており、取引先の財務データの取得事務の効率化及び分析の高度化が課題となっています。

このため、クラウド会計ソフトを活用し、財務データを中小企業・金融機関間で共有することによって、データ入手の手続きを軽減するスキームを導入することが考えられます。こうしたスキームによって中小企業経営の透明性が高まることで、担保・保証に過度に依存しない融資の促進に繋がるものと考えられるほか、取引先企業の財務分析の高度化も可能となり、本業支援の充実も期待されます。



(3) キャッシュレスの推進

地域金融機関などの積極的なキャッシュレス推進の結果、本県のクレジットカード決済割合は他県に比べて高くなっています。今後とも、地

域金融機関においてはそれぞれの事業戦略に基づいたキャッシュレス環境の整備に取り組み、中小企業における販売機会の増加や現金のハンドリングコストの削減などを通じた生産性を向上する取組みが期待されます。なお、クラウド会計やPOSレジは、キャッシュレスとの親和性もあり、連携して活用することが生産性の向上に効果的です。

キャッシュレスの意義

消費者

- ・手ぶらで簡単に買い物が可能
- ・紛失、盗難時の被害リスクを低減（条件次第で保証）

事業者

- ・現金搬出入回数の減少
- ・インバウンド需要の取込み
- ・購買情報の蓄積

(4) ICTなど新たな技術の活用

県内においては、金融機関の店舗が所在していない市町村が多いほか、都市部の渋滞が慢性化しているなど、沖縄県は立地の条件不利性を抱えています。通信情報技術（ICT）を活用した融資・経営相談などの仕組みの導入によって、金融機関の店舗までの移動時間やコストを削減する取組みを検討することが重要です。

ICT活用の効果

事業者

- 移動時間やコストの削減
- 金融機関との相談機会の増加

金融機関

- 離島などの金融空白地域への顧客拡大
- ICT活用による顧客訪問の効率化

2. 創業支援

① 創業時の支援態勢

地域金融機関と沖縄公庫の創業融資の実績を比較すると、事業者数では沖縄公庫が多くなっています。これを業種別にみると、公庫は地域金融機関に比べ、飲食サービス・宿泊業など、いわゆるサービス関連産業への融資が多いという特徴があります。従って、地域金融機関においては、サービス産業などへの創業計画などの作成サポートといった、創業時の支援態勢の構築が課題となっています。

② 創業融資後の支援態勢

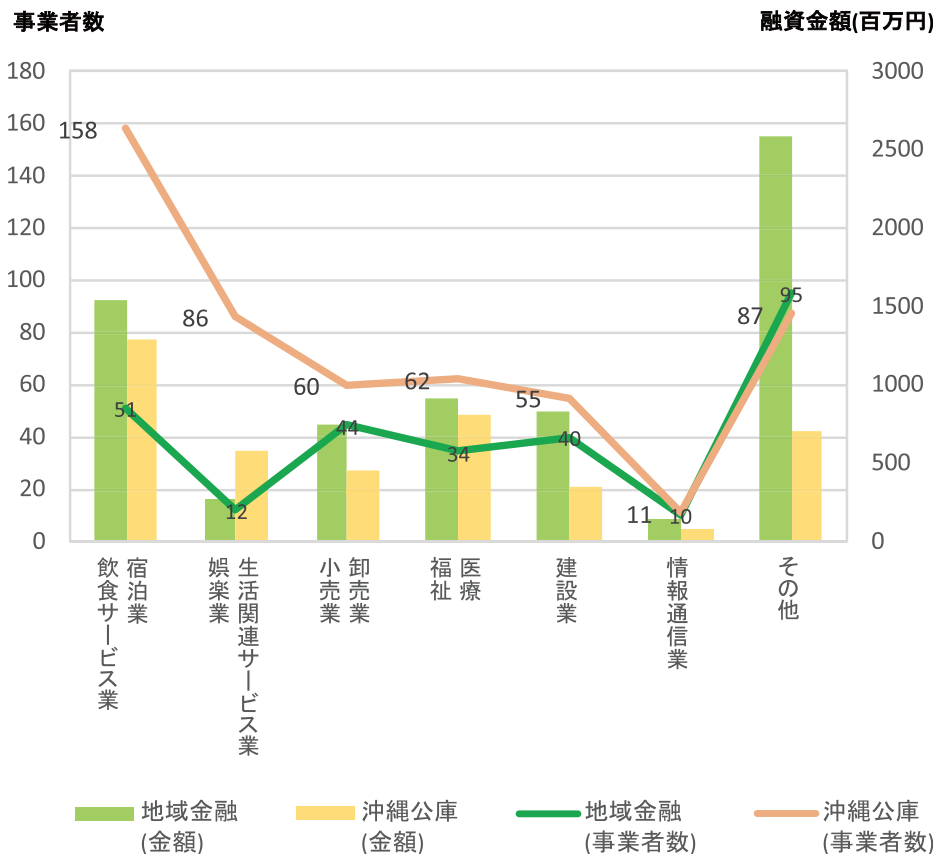
沖縄公庫の創業融資のデータをみると、融資後5年目までに経営破たんした先の割合（累積ベース）は、新規は年平均2・8%、既存は同1・4%と新規が既存を大きく上回っており、融資後の業況把握や経営上の相談などによるモニタリング体制の構築が課題となっています。

③ 創業支援態勢の充実

前述の①及び②を踏まえ、沖縄公庫及び地域金融機関などの協調融資商品を創設することにより、沖縄公庫が持つ創業計画などの作成をサポートするノウハウと、地域金融機関などによる業況把握や経営上の相

談などによるモニタリングを融合した取組みを実施することが重要です。こうした取組みを進めることで、創業者の持続的な創出につながり、地域経済の発展に貢献できると考えられます。

○ 業種別創業融資実績



※業種は日本標準産業分類（平成25年10月改定）に基づく分類

3. 事業承継

中小企業の事業承継については、日本企業全体の約3割で後継者未定という試算が中小企業庁より示されています。こうした中、県内企業においても、企業経営者の高齢化が進んでおり、事業承継の必要性が高い時期を迎えようとしているところ、民間調査会社の調査結果によると、8割余りが後継者不在となっており、本県は都道府県の中で最も高い不在率となっています。既に沖縄県事業承継ネットワーク事業に基づく事業承継診断などの取組みが実施されていますが、この取組みを着実に実施

後継者不在率上位都道府県

県別	後継者不在率	順位	60歳以上不在率	順位
沖縄県	84.3%	1	72.2%	1
山口県	76.4%	2	59.5%	2
北海道	74.0%	3	59.1%	3
神奈川県	74.0%	4	58.1%	4
広島県	73.4%	5	55.9%	6
鳥取県	72.6%	6	55.0%	7
島根県	72.4%	7	56.3%	5
埼玉県	71.3%	8	52.8%	10
愛知県	71.1%	9	50.1%	15
大阪府	71.0%	10	52.2%	11

出典：帝国データバンク「後継者問題に関する沖縄県企業の実態調査」(2017年度)

4. 地方創生に向けた金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関などの連携

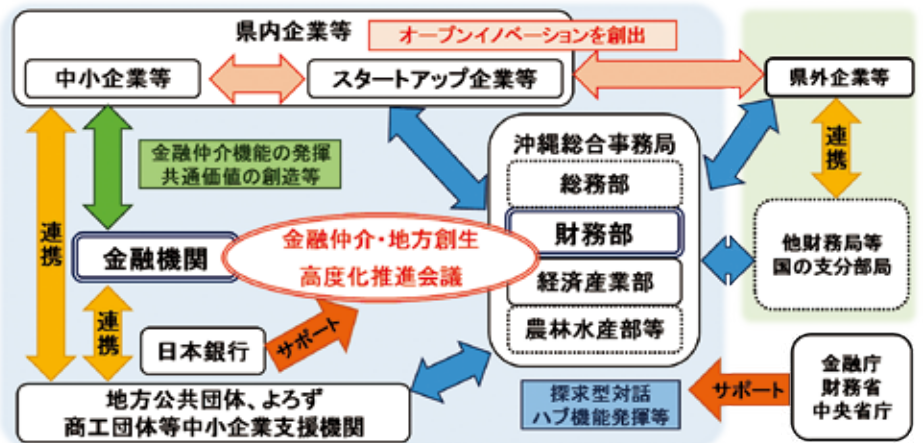
金融機関、中小企業支援機関、地方公共団体及び国の機関などの強みを発揮できるネットワークの構築を図り、沖縄総合事務局はそのブリッジ役として、必要な政策対応を行うなど地方創生に積極的に貢献します。既に金融機関においては、金融仲介の高度化を通じた地方創生の取組みを進めています。企業、支援機関、地域金融機関、地方公共団体、国の機関などの各主体が、それぞれの強みを発揮する地域経済エコシステムの一員として、地域外の経済主体などとも密接な関係を持ちながら、適切かつ効果的な取組みを持続的に進めることが期待されます。

するとともに、診断後に金融機関などが本業支援を軸に伴走型でフォローアップしていくことが事業承継問題の解決に向けて重要です。更には、事業承継に際し、現経営者の保証契約の存在が隘路となっている場合には、「経営者保証に関するガイドライン」に基づいて保証解除の可能性を検討することも期待されます。

○今後の議論に向けて

I. 金融仲介機能高度化戦略の重点フォローアップ地域

本高度化戦略の重点フォローアップは、県内でも活性化が急がれる北部圏域及び中部圏域（沖縄市以北）を対象としています。各圏域に所在する企業は、その特性に応じて固有



の課題や発展可能性を有し、ニーズもそれぞれ異なることから、本高度化戦略の具体的な実施に当たっては、個別企業の実状をきめ細かく把握した上で、それぞれの金融機関や国の機関などが、多様な創意工夫を通じて実施することが重要です。

II. 今後の議論に向けて

県内の地域金融機関及び中小企業などを取り巻く経営環境は、拡大するアジア経済を背景とした観光客の増加や、AIやビッグデータの活用などによるデジタルイノベーションの進展などにより今後大きく変化すると考えられます。本会議では、こうした変化にも的確に対応し、本高度化戦略で実現を目指している企業の生産性向上が図られ、地域経済の発展・地方創生に波及するといった好循環が作り出されるよう、今後とも、随時に会議を開催し、高度化戦略のフォローアップを含め、議論していくこととしています。

本会議の報告書については、当局ウェブサイトに掲載しておりますので是非ご覧下さい。

http://www.ogb.go.jp/zaimu/zaimu_kinyuu_shouken/kinyuu_osirase/kaigitou

財務部金融監督課

☎068-899-0065